

第193回 中小企業の景気動向調査

調査時点 2022年8月下旬～9月上旬
 調査対象期間 2022年7月～9月実績 2022年10月～12月見通し
 調査対象企業 当金庫お取引先 1,714社(大阪府内ならびに尼崎市)
 回答企業数 705社
 回答率 41.1%
 調査方法 調査票郵送による回答、インターネットによる回答
 分析方法 DI(Diffusion Index)を中心に分析
 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値
 [例:売上DIの場合]
 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	40	25	40	10	32	23	0	35	205	29.1%	29.1%
5～10	65	20	11	8	34	14	6	11	169	24.0%	53.0%
11～20	71	13	5	4	21	14	12	4	144	20.4%	73.5%
21～30	24	6	0	2	12	5	5	0	54	7.7%	81.1%
31～50	23	6	1	0	5	7	7	4	53	7.5%	88.7%
51～100	12	5	5	1	3	12	4	3	45	6.4%	95.0%
101～	9	4	2	0	2	5	5	0	27	3.8%	98.9%
無回答	0	1	1	1	1	3	0	1	8	1.1%	100.0%
計	244	80	65	26	110	83	39	58	705	100.0%	
構成比	34.6%	11.3%	9.2%	3.7%	15.6%	11.8%	5.5%	8.2%	100.0%		

(製造業の内訳)

食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
4.5%	7.4%	2.1%	0.4%	0.4%	9.5%	5.0%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.9%	9.9%	0.0%	3.3%	38.1%	3.7%	12.8%

売上D Iは-13.1（前回比△4.4ポイント）、収益D Iは-21.2（前回比△4.7ポイント）と悪化して一進一退を繰り返し、回復力は鈍っています。

売上D Iは、卸売業がプラス圏を維持していますが、飲食業と運輸業はそれぞれ-11.6、-10.3となり、収益D Iは全業種がマイナス圏で推移しています。

販売価格D Iは、23.1（前回比+5.3ポイント）、販売数量D Iは-15.1（前回比△8.1ポイント）となり、価格転嫁はするものの、販売数量が大きく落ち込み、安定した回復基調は見られません。

2022年10-12月期は、売上D Iが1.7ポイント、収益D Iが2.8ポイント改善し、販売価格D Iが3.5ポイント、販売数量D Iが3.3ポイント上昇を予測し、年末商戦への期待が伺えます。

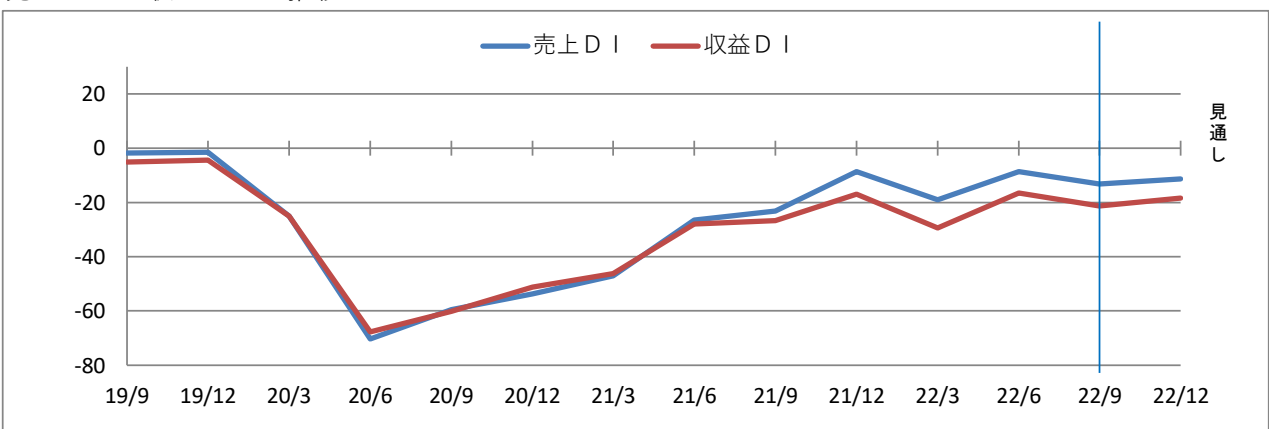
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が78.0%と前回からさらに深刻化しています。「売上受注の停滞・減少」57.2%、「一般経費増大」47.1%、「人手不足」34.9%が上位を占めました。

仕入価格の上昇に、急速な円安進行が追い打ちをかけて収益環境は急速に悪化し、コロナ後の経済回復に水を差す結果となっています。中小企業の現状を支えるスピード感ある経済対策が望まれます。

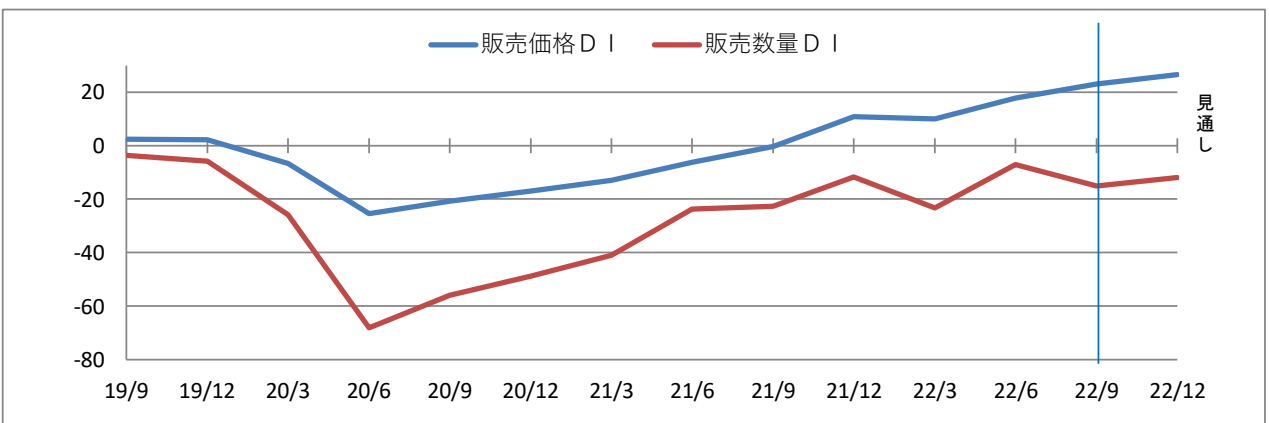
設備投資は「実施中」11.5%（前回比△2.6ポイント）、「予定あり」11.5%（前回比△2.9ポイント）の合計23.0%となり、過去1年で初めてブレーキがかかりました。

中小企業も大手企業と同じような価格転嫁が受け入れられる環境整備やサポートが急務であると思われます。

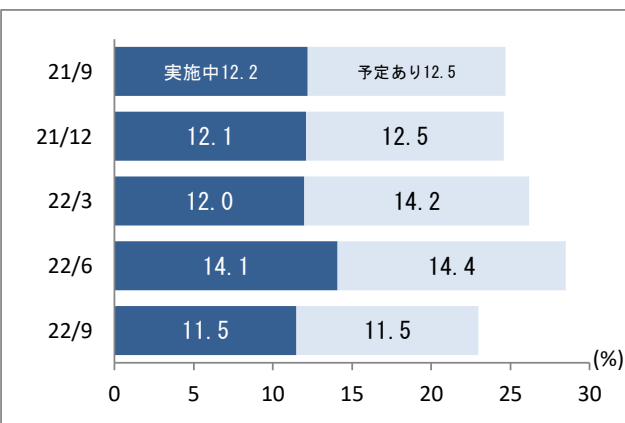
売上D I・収益D Iの推移



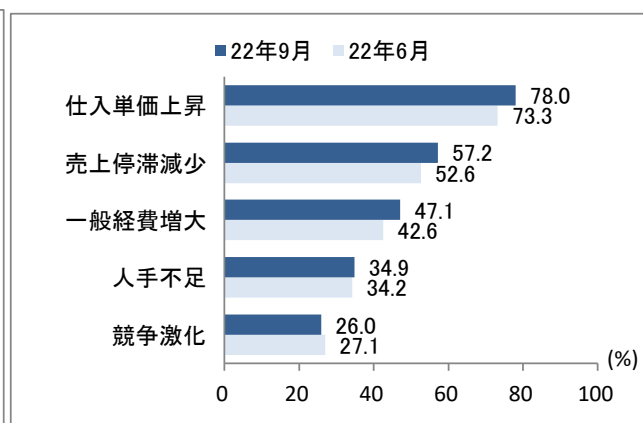
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-11.5（前回比△7.3ポイント）、収益D Iは-20.7（前回比+0.2ポイント）となり、前回調査時の7-9月の見通しと比べ、売上D Iは4.8ポイント下回り、収益D Iは2.8ポイント上回りました。

2022年10-12月期は、売上D Iが0.2ポイント改善、収益D Iが0.1ポイント悪化、販売価格D Iが3.7ポイント上昇し、販売数量D Iが0.5ポイント下落すると見込んでおり、価格転嫁による売上の回復は見込めるものの、原材料や電気料金などのコスト増加に加え、円安による影響が大きく、収益確保はさらに厳しくなると予想しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が89.2%と前回からさらに上昇し、度重なる価格への転嫁は厳しいうえに原材料の納期遅れも依然あって、収益への悪影響が懸念されます。

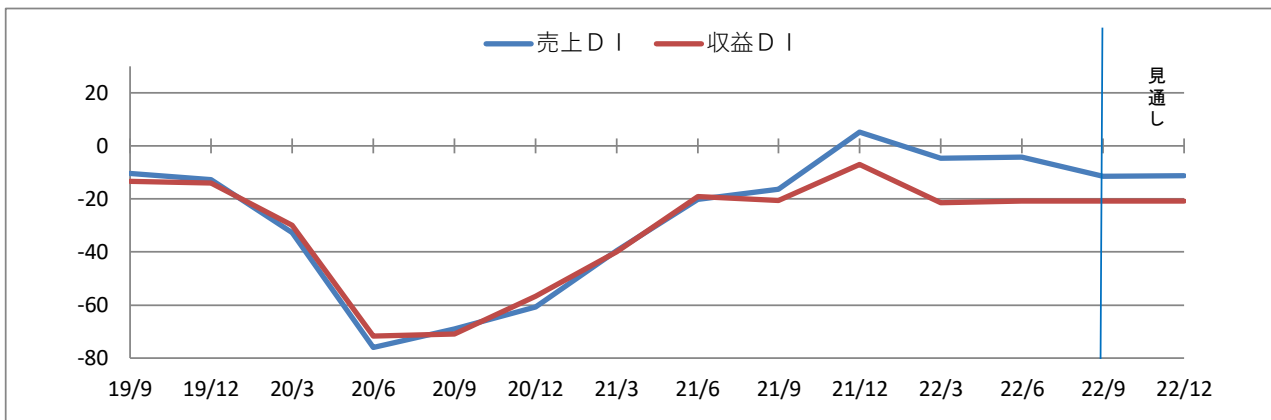
厳しい状況が続く中、業界や系列を超えた部品の安定供給に向けた協力態勢など、新たなサプライチェーンの構築が喫緊の課題となっています。

設備投資は「実施中」が12.1%（前回比△4.8ポイント）、「予定あり」が13.4%（前回比△6.1ポイント）で合計25.5%と設備投資意欲は大きく後退しました。

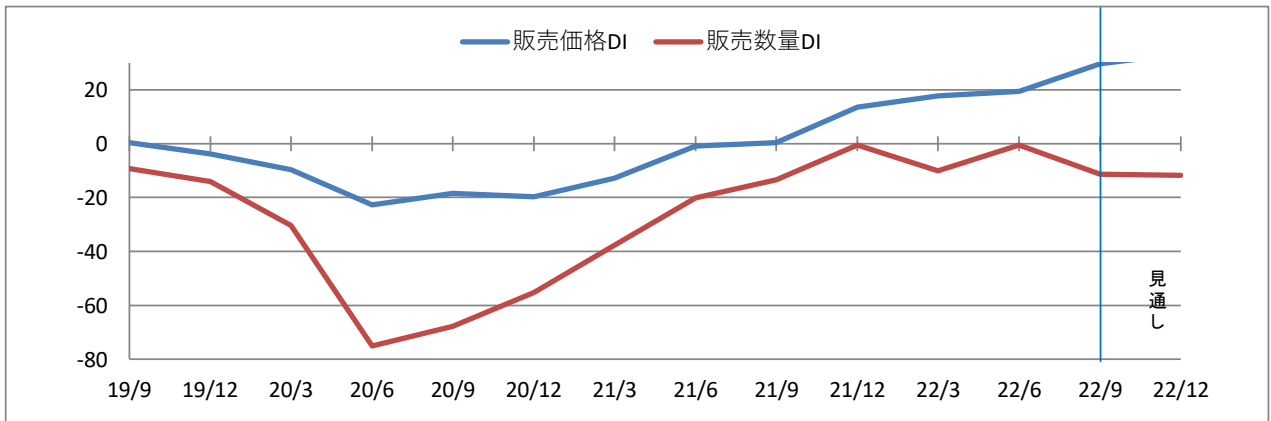
長期に亘る出口の見えない経済の先行きに対する不安や、天井の見えない急速な円安進行など、経済回復への見通しが立たない限り、事業意欲は高いものの設備投資に踏み切れないジレンマに陥っています。

売上D I・収益D Iの推移

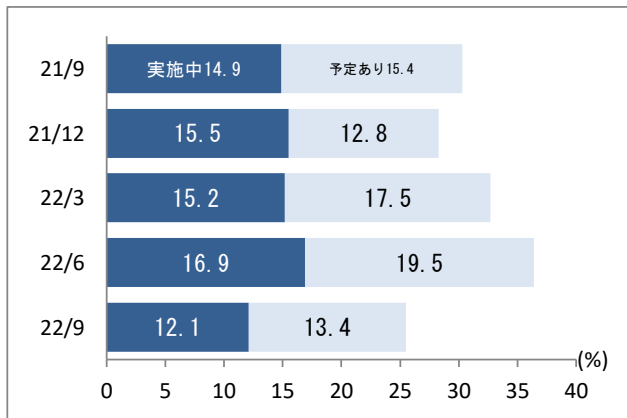
n= 244



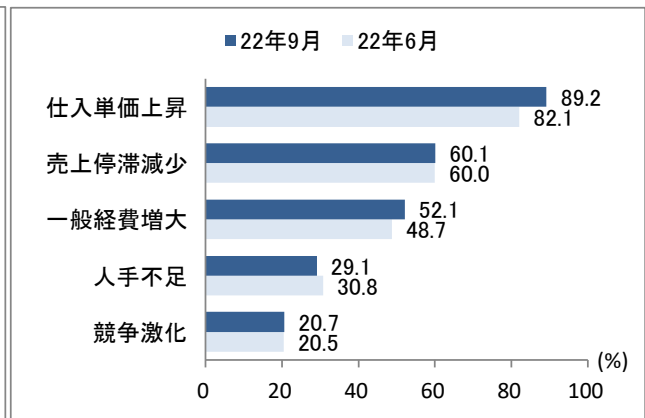
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは+2.5（前回比+1.2ポイント）、収益D Iは-22.8（前回比△20.4ポイント）と収益が大幅に悪化しました。前回調査時の7-9月の見通しと比べ、売上D Iは4.9ポイント、収益D Iは0.7ポイント上回りました。コロナの感染者数は徐々に減少傾向にある中、経済活動再開への見通しがたつものの、幅広い品目の価格上昇や急速に進む円安による影響から、収益が大きく悪化しています。

2022年10-12月期は、売上D Iが12.6ポイント、収益D Iが2.6ポイントそれぞれ悪化、販売価格D Iが6.5ポイント悪化、販売数量D Iが1.0ポイント回復すると見込んでおり、消費者の節約志向による影響から年末商戦にも影響し、業況の回復には時間がかかりそうです。

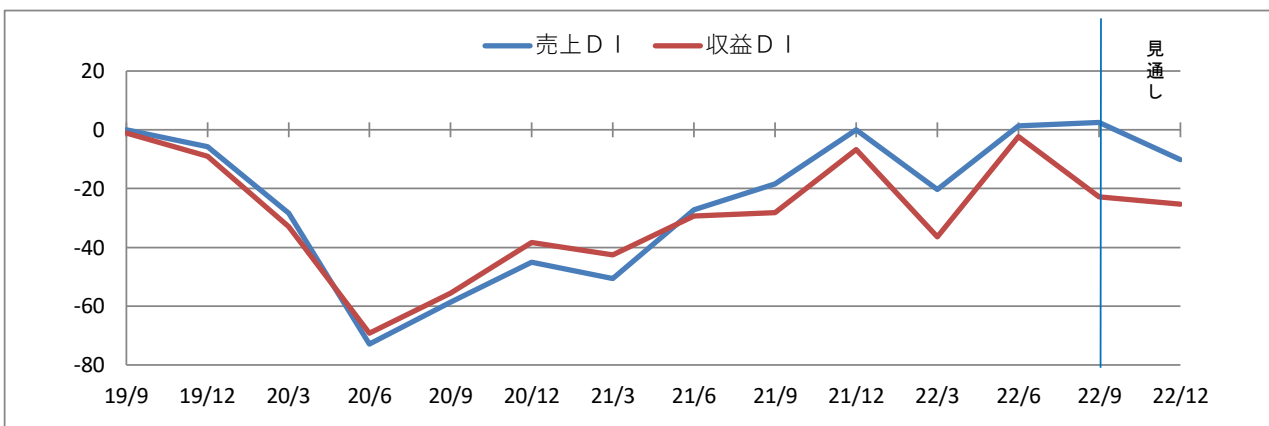
経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が88.4%まで急伸し、「売上受注の停滞減少」65.2%と続き、仕入単価上昇による悪影響が深刻化しています。

消費者の賃金上昇や、価格転嫁できる環境整備がどこまでできるか、中小卸売業は岐路に立たされています。

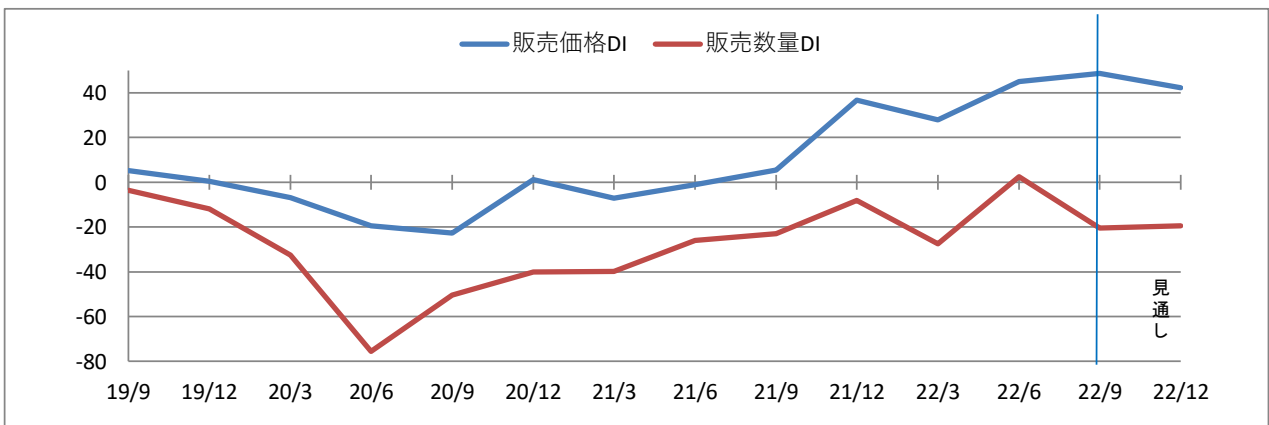
設備投資は「実施中」が12.2%（前回比+5.9ポイント）、「予定あり」が9.5%（前回比△0.6ポイント）で合計21.7%となり、設備投資意欲は旺盛です。

「原材料高騰の問題は、仕入先や得意先と交渉して解決策を見つけることは可能だが、円安については解決先がなく、お手上げである」という声も聞かれ、これ以上の円安の進行を懸念しています。

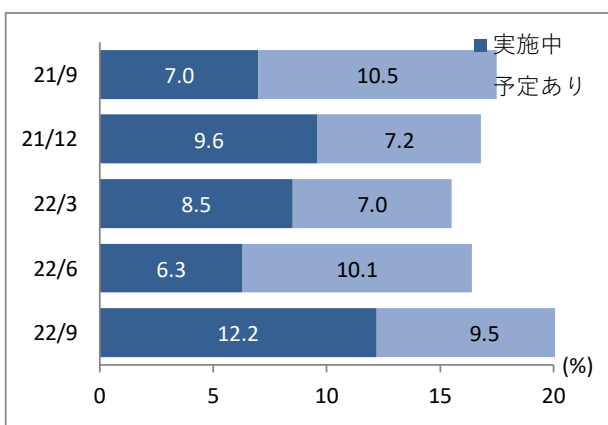
売上D I・収益D Iの推移



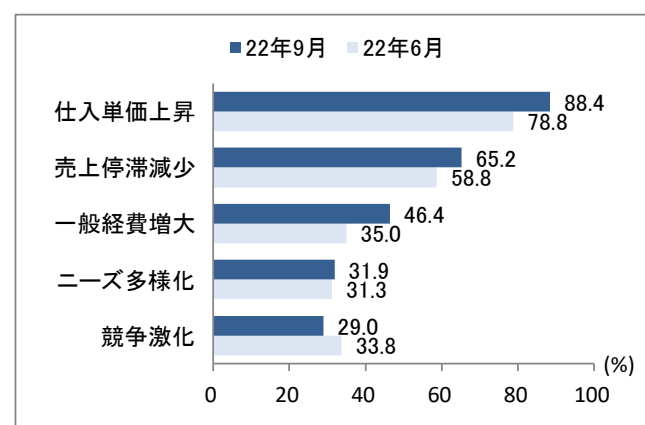
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上DIは-27.7（前回比+1.0ポイント）、収益DIは-32.4（前回比+8.9ポイント）と改善されました。

前回調査時の7-9月期の見通しと比べ、売上DIは2.1ポイント、収益DIは12.3ポイント上回り、消費者の行動制限緩和による影響や価格転嫁により収益は回復したものの、依然DIは大きなマイナス圏にあり、大手百貨店やスーパーなどとは対照的に苦戦が続いています。

2022年10-12月期は、売上DIが12.0ポイント、収益DIが10.5ポイント大幅に悪化すると予想しており、10月から値上げされる食料品をはじめとした消費者物価の上昇にともない、消費者の節約志向は根強く、年末商戦も苦戦が予想されます。

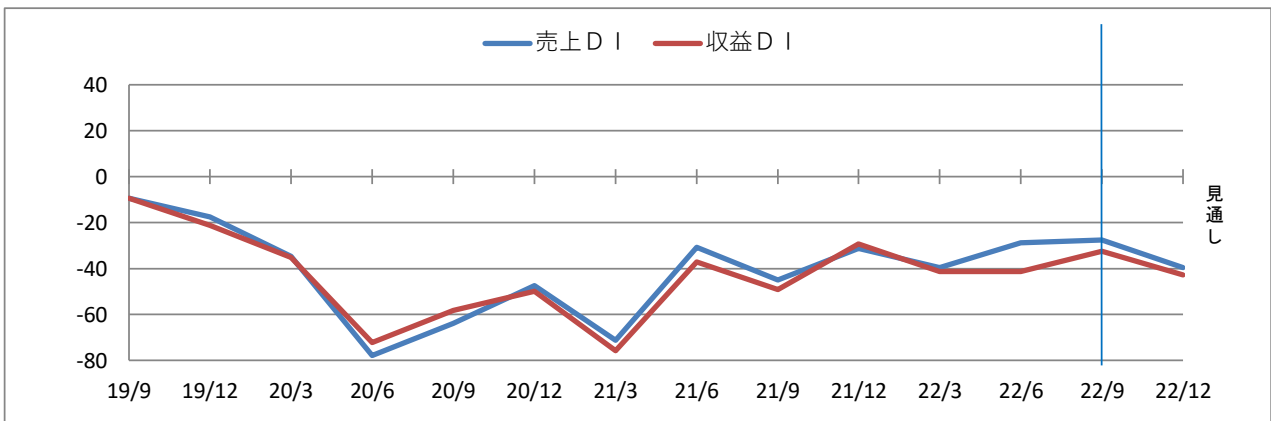
販売価格DIは12.3（前回比△11.1ポイント）、販売数量DIは-32.8（前回比△7.3ポイント）と悪化し、思っている価格転嫁が出来ない状況にあります。

経営上の問題点は、「売上停滞減少」と「仕入単価の上昇」が61.4%、「一般経費増大」45.6%と続いており、仕入単価や電気料金、人件費の上昇から収益への悪影響が長期化することが懸念されます。

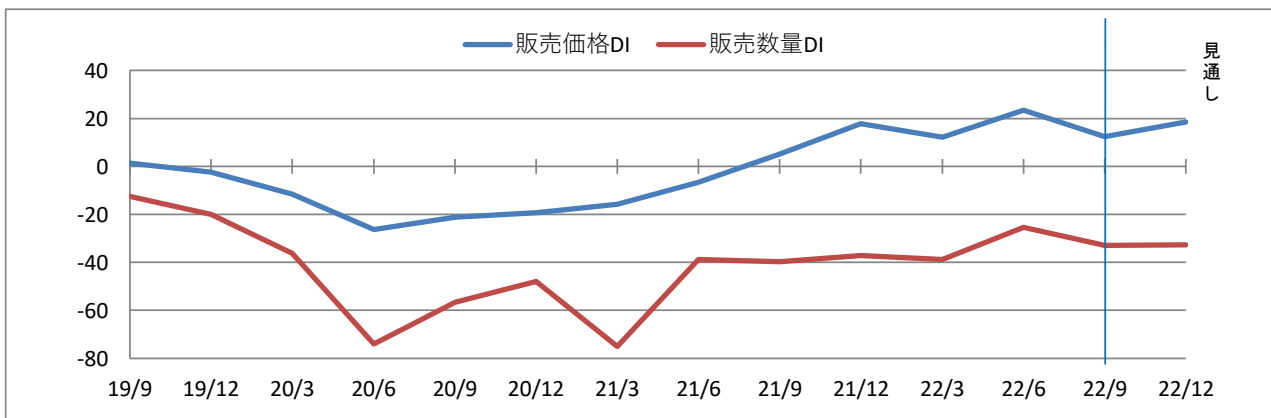
設備投資は「実施中」が12.5%（前回比+6.1ポイント）、「予定あり」が3.1%（前回比△5.4ポイント）で合計15.6%となりました。景気の回復ペースは軌道に乗らず、設備投資意欲は後退する気配となっています。

売上DI・収益DIの推移

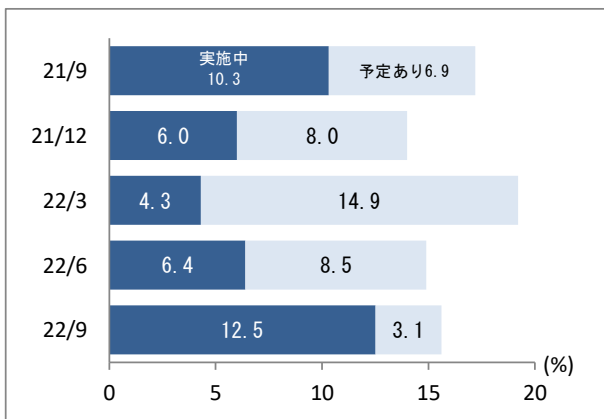
n=65



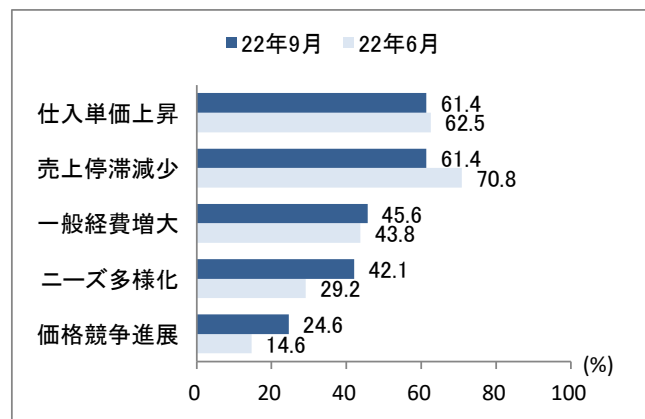
販売価格DI・販売数量DIの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-11.6（前回比△11.6ポイント）、収益D Iは-19.3（前回比△22.7ポイント）と、一進一退となりました。前回調査時の7-9月の見通しから売上D Iは4.5ポイント、収益D Iは8.6ポイント悪化しています。

販売価格D Iは23.1（前回比+12.0ポイント）、販売数量D Iは-12.0（前回比△30.6ポイント）となり、食材価格の高騰から販売価格は上昇できたものの、景気の先行き不透明感から消費者の財布の紐は固く、また人件費や物流費の上昇が収益に大きな悪影響を及ぼしています。

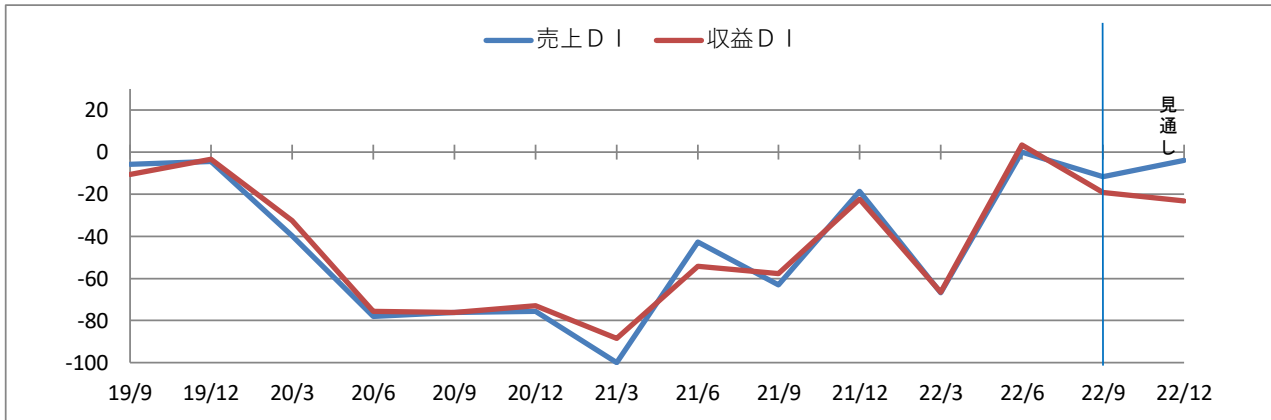
2022年10-12月期は、売上D Iが+7.7ポイント改善、収益D Iが3.8ポイント悪化、販売価格D Iと販売数量D Iは±0.0と予想し、年末商戦で売上は回復するものの、思うような販売価格への転嫁は難しく、また年末に向けた人手確保のため人件費も引き上げざるを得ず、収益は厳しい状況が長期化すると思われます。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」の95.0%に急伸し、「売上停滞減少」と「一般経費増大」が50.0%となり、食材価格の高騰が顕著な飲食業は、他業種よりも大きく悪影響が及んでいます。

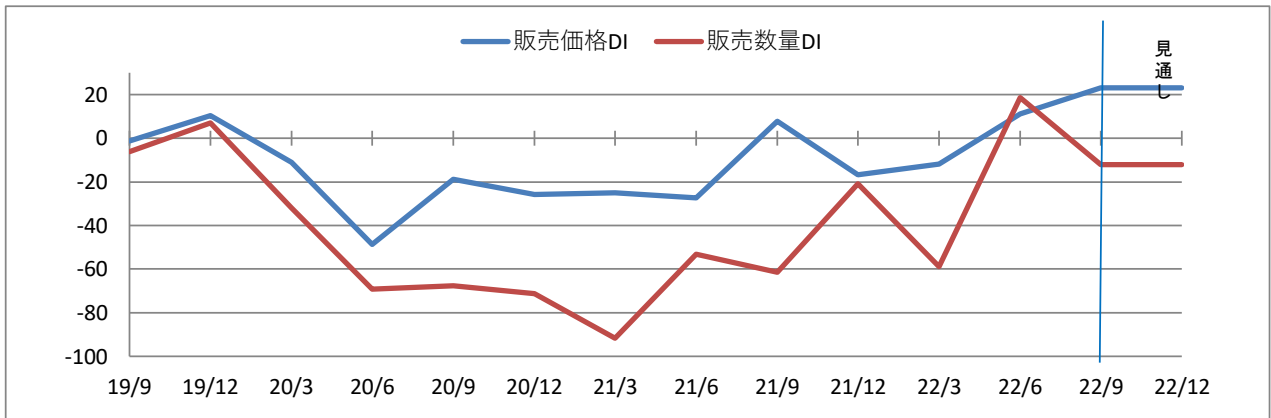
設備投資は「実施中」が4.0%（前回比△23.6ポイント）、「予定あり」が20.0%（前回比+9.7ポイント）で合計24.0%となりました。設備投資の予定はあるものの、実施には踏み切りにくい状況にあります。

売上D I・収益D Iの推移

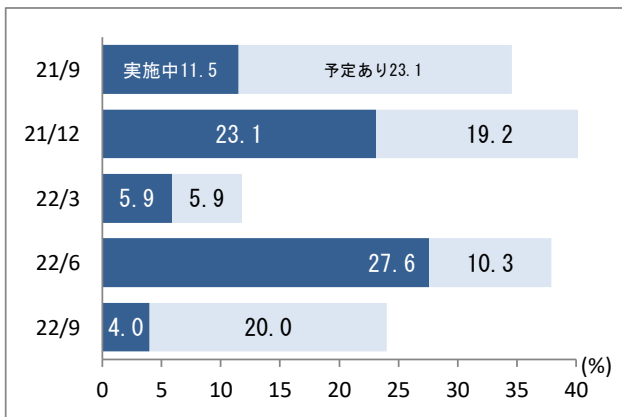
n = 26



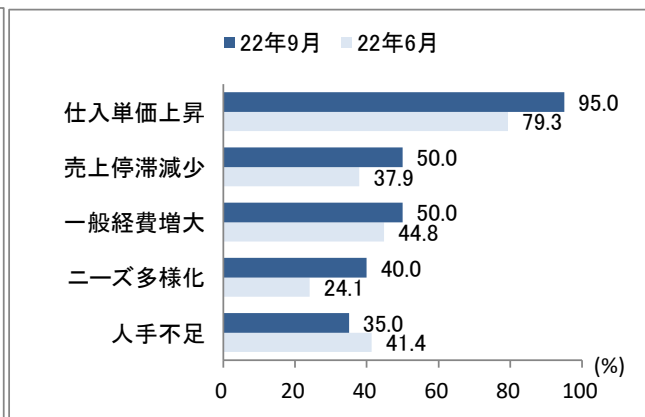
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは前回比-14.6（前回比△4.8ポイント）、収益D Iは-14.8（前回比△4.5ポイント）と前回から悪化しました。前回調査時の予測より売上D Iが1.7ポイント下回り、収益D Iが7.7ポイント上回りました。

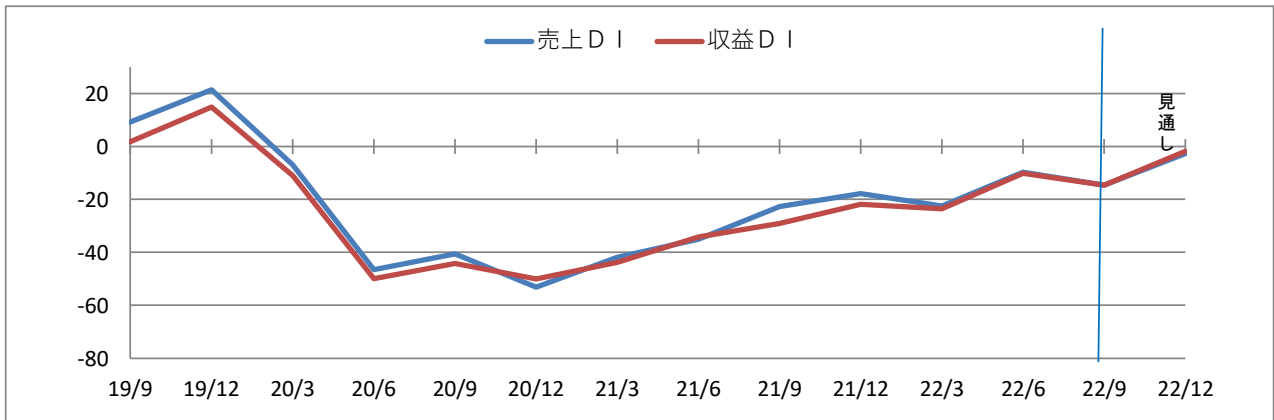
販売価格D Iは20.5（前回比+14.5ポイント）と上昇し、販売数量D Iは-16.8（前回比△1.8ポイント）に下落しました。建築材料の価格高騰により販売価格は上昇しましたが、十分な価格転嫁はできず、売上の増加に繋がりませんでした。公共投資の請負金額は上昇していますが、賃上げの見通しが立たない消費者の住宅購入はブレーキがかかりました。2022年10-12月期は、売上D Iが11.9ポイント、収益D Iが12.8ポイント上昇すると予想しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が82.1%、「人手不足」が64.2%と前回からさらに深刻化しています。仕入単価上昇により、今後、中古住宅やリノベーションによる改装が増加することが考えられます。

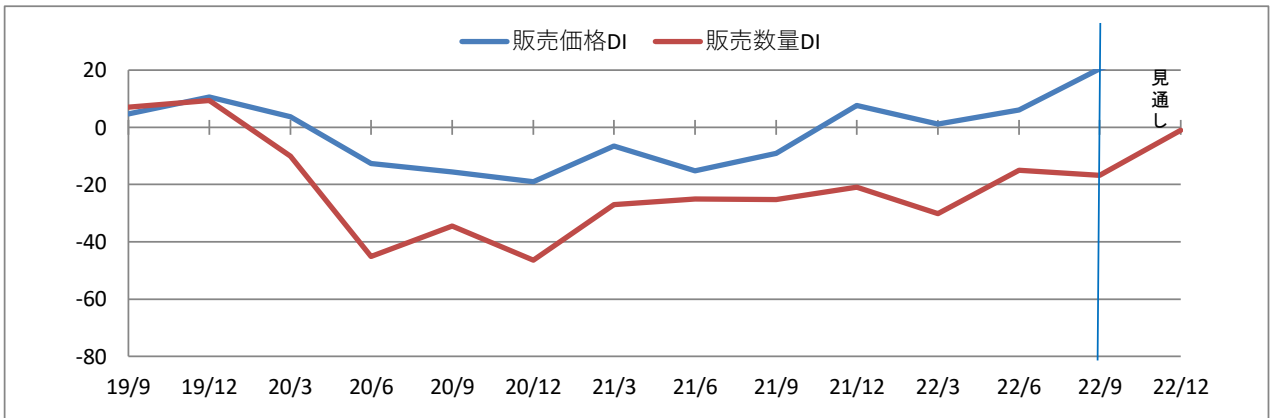
設備投資は「実施中」が7.3%（前回比△2.0ポイント）、「予定あり」が8.3%（前回比△2.0ポイント）で合計15.6%となり、設備投資意欲は後退しています。

売上D I・収益D Iの推移

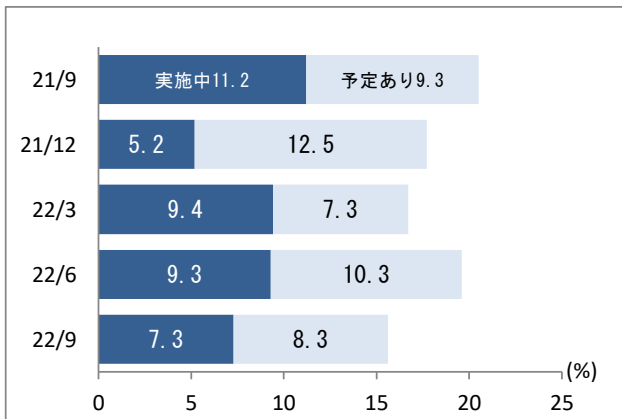
n = 110



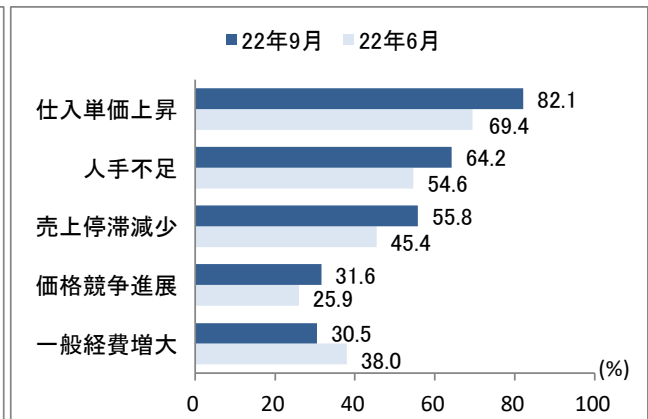
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



サービス業

人件費・経費高騰 苦しい価格転嫁

売上D Iは-20.5（前回比+6.6ポイント）、収益D Iは-26.5（前回比△5.2ポイント）となり、収益が悪化しました。販売価格D Iは8.5（前回比+3.2ポイント）、販売数量D I-15.7（前回比+18.4ポイント）となり、人流抑制策が緩和されたことで事業活動を本格稼働するものの、人件費や経費の上昇により収益が悪化しています。前回調査時の7-9月の見通しを売上D Iは0.3ポイント上回り、収益D Iは5.2ポイント下落しています。

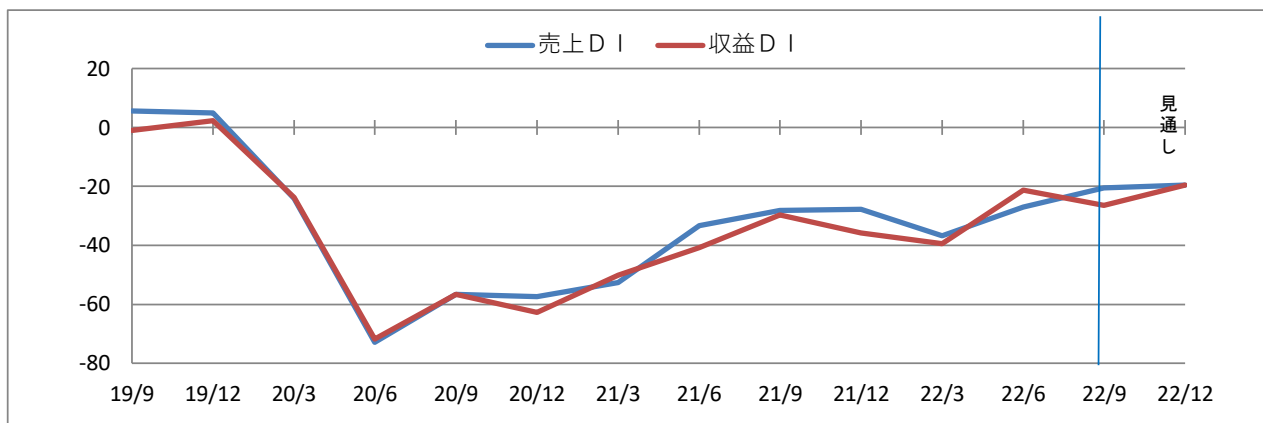
2022年10-12月期は、売上D Iが1.0ポイント、収益D Iは+0.7ポイントと改善すると予想し、年末に向けた過度な期待はないようです。

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が52.4%、「一般経費増大」が50.8%、「人手不足」が49.2%と続き、消費者の節約志向や電気料金・人件費の高騰が足枷となっています。

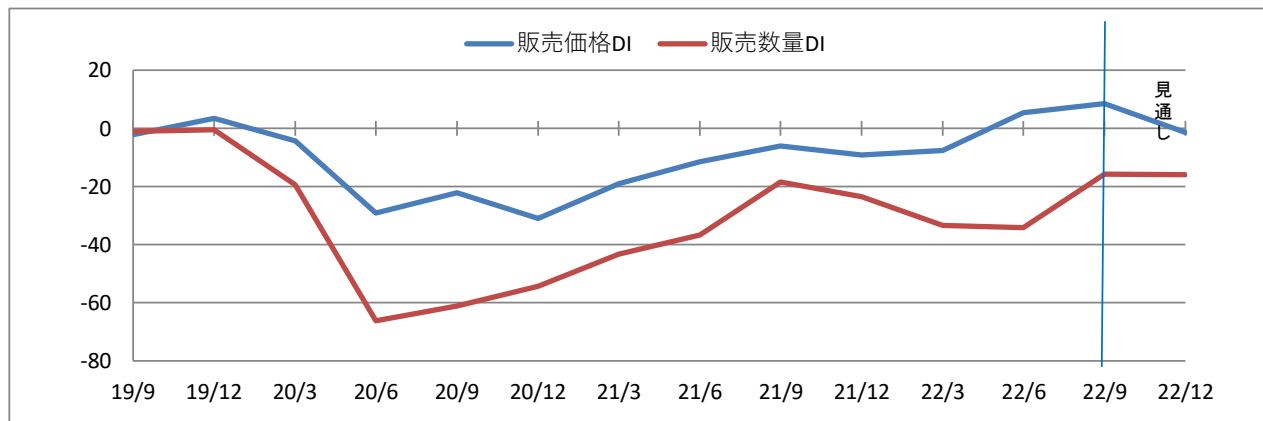
設備投資は「実施中」が15.9%、「予定あり」が9.8%で合計25.7%となり、事業の先行きに対する不安から、設備投資意欲は後退しました。機械設計業を営む企業の中には「電気部品の納期が見えない、仕事を受注しても納入まで長期間を要し体力が持たない」、産業廃棄物業では「同業他社の動向を伺いながら販売単価を見ているが、上がる様子もなく、仕入単価ばかりが上がり利益が確保できない」といった声もあり、どこまで仕入単価が上昇するのか不安な声も聞かれます。

売上D I・収益D Iの推移

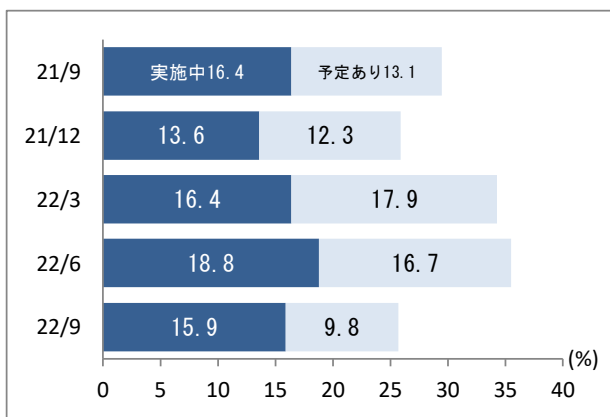
n = 83



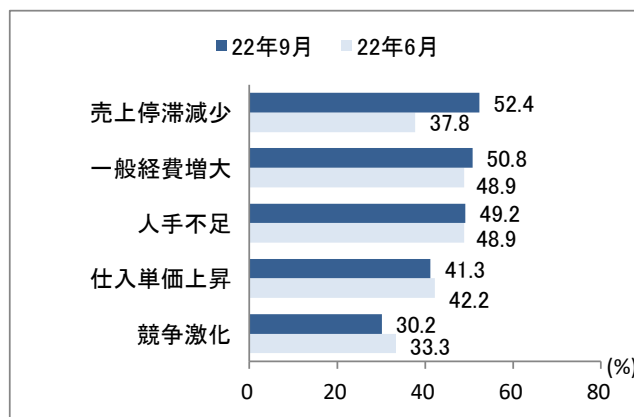
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



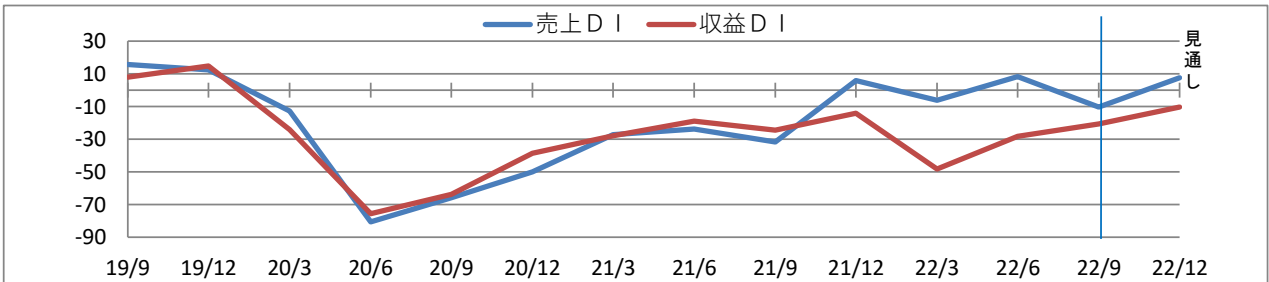
運輸業

年末物流期待大 厳しい運賃交渉

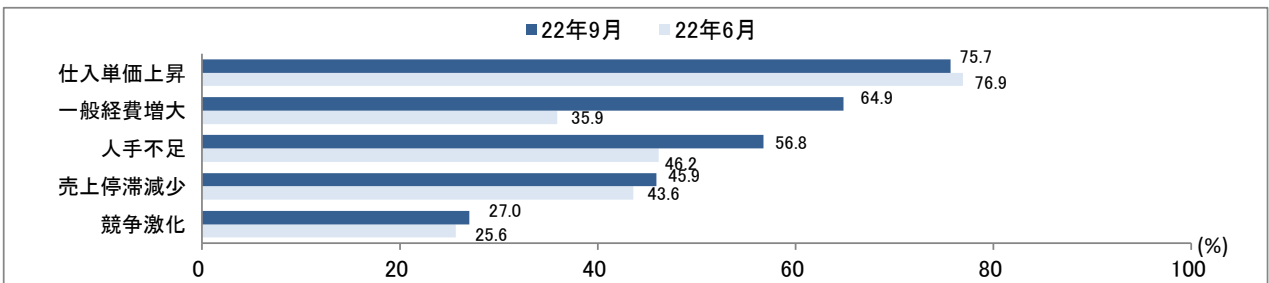
売上D Iは-10.3（前回比△18.6ポイント）、収益D Iは-20.6（前回比+7.6ポイント）と売上の確保が難しくなっています。前回調査時の7-9月の見通しから売上D Iは25.3ポイント、収益D Iは0.6ポイント悪化し、2022年10-12月期は、売上D Iが18.0ポイント、収益D Iは10.3ポイントの改善を見込んでおり、年末の物流増加に期待しています。

経営上の問題点は、燃料費高騰を意識した「仕入単価上昇」が75.7%と高止まりし、「一般経費増大」が64.9%、「人手不足」56.8%と続きました。燃料費などの高騰による運賃の引上げ交渉は厳しく、赤字に転落する企業も出てきています。

売上D I・収益D Iの推移



経営上の問題点



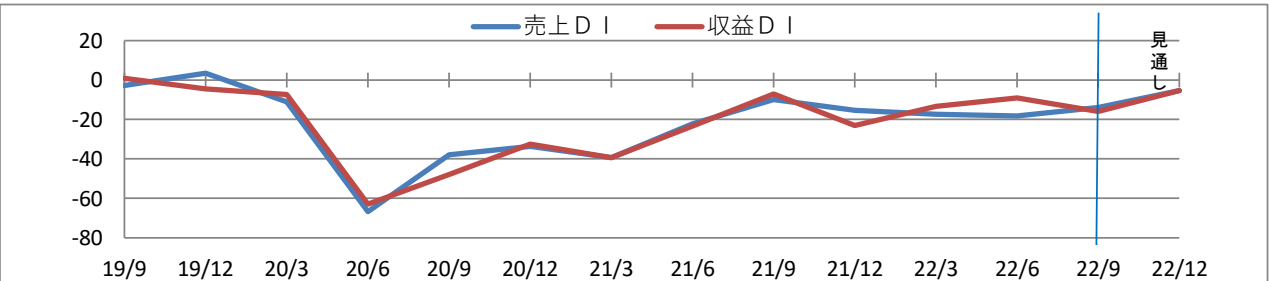
不動産業

地価上昇 主役は中古・リノベ物件か？

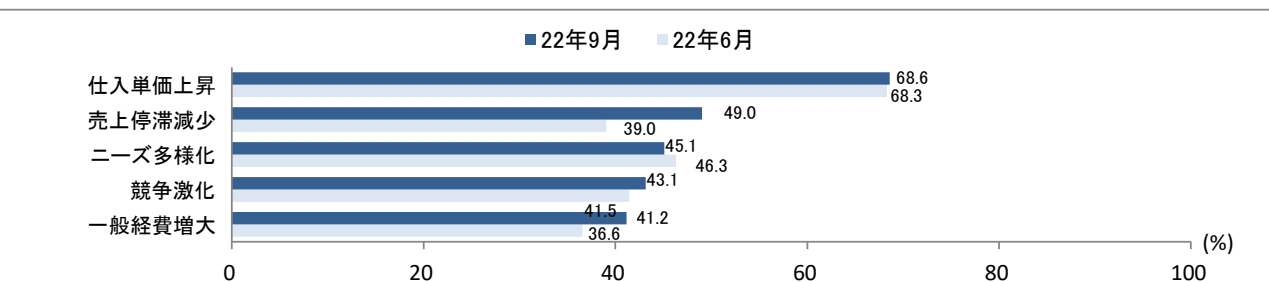
売上D Iは-14.0（前回比+4.2ポイント）と上昇、収益D Iは-15.8（前回比△15.8ポイント）と下落し、前回調査時の7-9月の見通しから売上D Iは13.2ポイント、収益D Iは11.5ポイント上回りました。経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が68.6%、「売上停滞減少」49.0%、「ニーズ多様化」45.1%と続きます。

地価の上昇や建築材料費の高騰から、新築住宅の売れ行きは鈍く、一定数の在宅ワークも見込まれることから、中古物件やリノベーション物件の販売が増加することが予想されます。

売上D I・収益D Iの推移



経営上の問題点

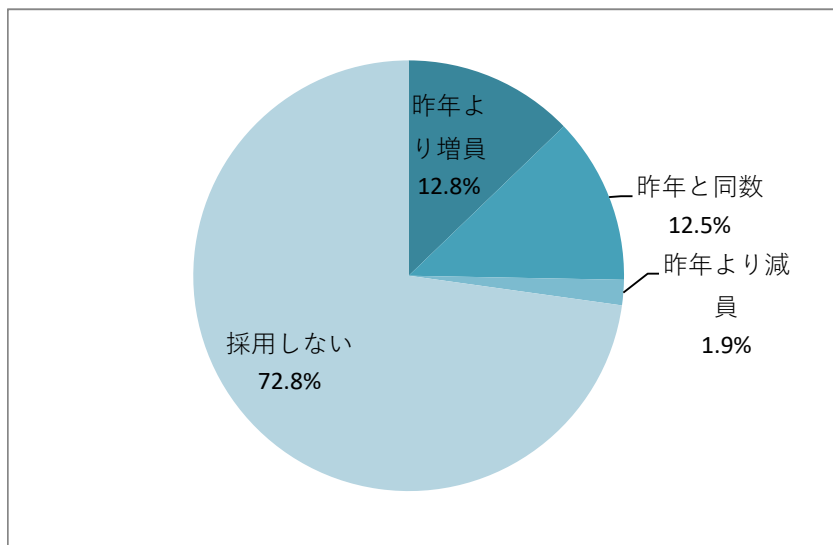


来春の採用について

本格稼働向け 増員採用増加

来年度の雇用動向

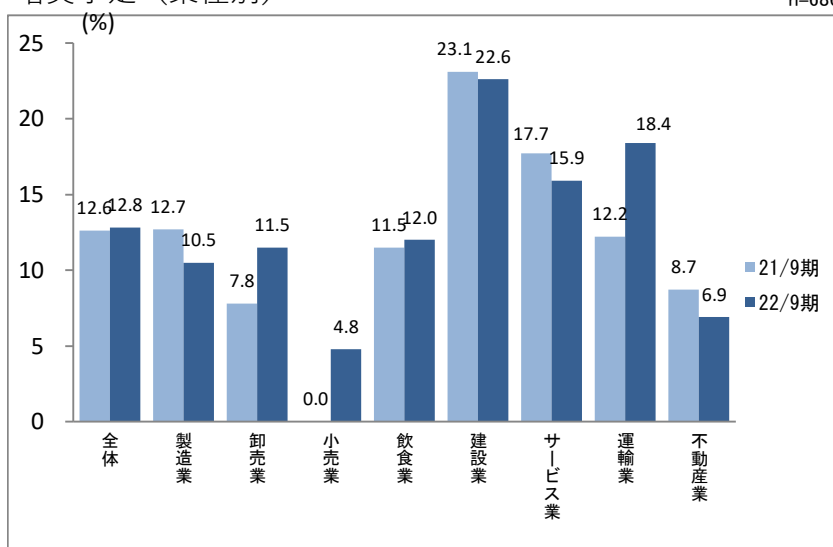
n=686



「採用する」は27.2%、「採用しない」は72.8%となり、採用に前向きな企業が前年（29.9%）より減少しました。その内訳では、「昨年より増員」は12.8%（前回比+0.2ポイント）、「昨年と同数」は12.5%（前回比△2.8ポイント）、「昨年より減員」は1.9%（前回比△0.1）となり、増員を考える企業が増加しています。事業の再開・拡大に向け、人材確保に懸命な企業が増加しています。

増員予定（業種別）

n=686

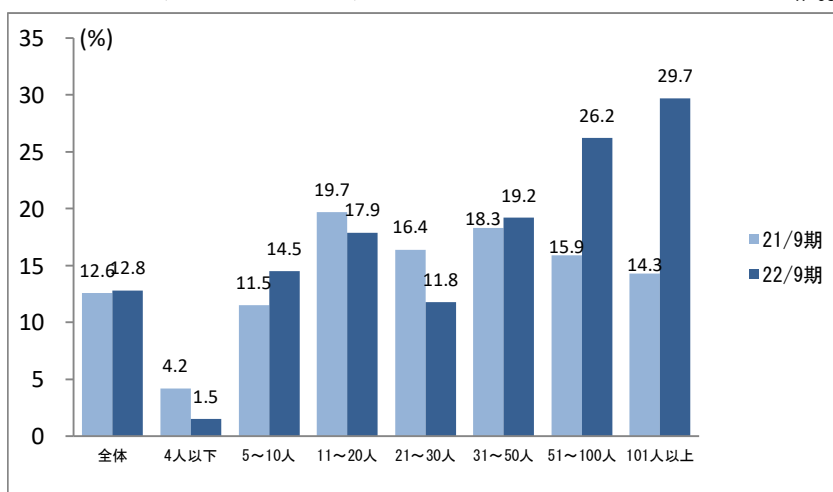


「昨年より増員」と回答した企業を業種別に見ると、建設業が22.6%、運輸業が18.4%、サービス業が15.9%と上位を占めました。

これらの業種では、コロナ感染症まん延前からの人手不足感に加え、事業の立て直しに向け収益が苦しい中、増員を考えています。

増員予定（従業員規模別）

n=686



「昨年より増員」と回答した企業を従業員規模別に見てみると、特に「51~100人」が26.2%（前回比+10.3ポイント）、「101人以上」が29.7%（前回比+15.4ポイント）と大きく上昇し、従業員数が多い企業ほど増員予定が増加する傾向があります。